

事務事業名	子育て世帯定住宅地購入支援事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>	所属G	建築営繕グループ	課長名	小村 利之
	施策名	(09)都市・住まいづくりと土地利用の推進	担当者名	塩野 正顕	電話番号	0854-40-1065
	目的	市内全域	意図	有効かつ効果的に利用・整備する。	(内線)	2453
	基本事業名	(028)居住環境の整備促進	予算科目	会計 014001 款 4001 大目 01 中目 1 中事業名 大事業名 中事業名	住宅総務管理事業 宅地購入補助金	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 年度 ~ )
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 27 年度 ~ 29 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
定住人口の増加を図るとともに地域の活性化に資するため、民間売買による子育て世帯の宅地購入に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付する。
【対象者】 市内に自らが居住する住宅を平成27年4月1日以降に新築又は購入し、定住する子育て世帯の者
【補助率】 宅地購入価格の1/10(最大50万円)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動)	29年度計画(29年度に計画する主な活動)			
		・補助金交付 13件 ・広報活動(市報、HP)	・補助金交付 16件(500千円×16件) ・広報活動(市報、HP、地元企業等)			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 宅地購入支援募集世帯数	世帯		12	13	16
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	子育て世帯	ア 宅地購入希望世帯数	世帯		11	13	16
	イ						
	ウ						
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	市内宅地購入	ア 宅地取得世帯数	世帯		11	10	16
		イ 宅地取得世帯定住人口	人		47	40	64
		ウ 1件当たりの平均補助額	千円		419	500	500

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
・補助金 5,365千円(13件)	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		4,612	5,365
		事業費計(A)	千円		4,612	5,365
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	
	延べ業務時間	時間		22	22	
	人件費計(B)	千円		86	87	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		4,698	5,452	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
特になし。	特になし。	ハウスメーカーや地元企業、市内外への周知活動(パンフレット配布)など、制度周知の工夫により、更なる制度活用の促進を図るべきとの意見をいただいている。

事務事業名	子育て世帯定住宅地購入支援事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 不動産業者やハウスメーカー、及び地元企業等、市内外への周知活動(パンフレット配布)を積極的に行い制度活用の促進を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 子育て世代をターゲットとした特色ある事業であり、定住人口確保に向け地域間競争が激化する中において、定住人口増加に期待できる。廃止となった場合は、子育て世代の定住に向けた住宅取得に影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業はないため統廃合はできないが、他の事業などと連携し広報活動することは考えられる。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 第2次雲南市総合計画において、人口の社会増を最優先の課題として取り組んでいる。大胆な施策を展開し、定住人口の増加を図るためには、事業費の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人員計画であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 市内外の子育て世帯を対象に広く活用の呼びかけを行うなど、平等に対応している。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 新たな施策である子育て世帯宅地購入支援補助については、目標をやや下回る11件の交付実績となった。 ハウスメーカーや地元企業、市内外への周知活動(パンフレット配布)など、制度周知の工夫により、更なる制度活用の促進を図る必要がある。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<p>第2次雲南市総合計画において、人口の社会増を目指すにあたり、民間開発により造成された土地、空き地等を解消することにより、定住人口の増加促進や良好な住宅団地形成が図れ、地域経済の活性化への効果も期待できる。 今後は、不動産業者やハウスメーカー等と連携した積極的な周知活動を促進する必要がある。</p>																								